

IOC 将来開催地冬季委員会への報告について

■ 日時

2022年11月23日（水） 18時00分～18時50分

■ 主な参加者

IOC側：IOC将来開催地冬季委員会メンバー

日本側：山下 泰裕 JOC会長、秋元市長

■ 報告内容

2030年大会のビジョン、レガシー、大会コンセプト、まちづくりとの整合性、持続可能性、会場計画、住民理解・機運醸成など



●2030 年冬季オリンピック・パラリンピック招致に関する IOC 将来開催地冬季委員会への報告について

JOC（日本オリンピック委員会）と札幌市は、2030 年冬季オリンピック・パラリンピック招致を目指して、IOC（国際オリンピック委員会）と継続的に対話を続けています。

このたび、IOC 将来開催地冬季委員会に出席し、大会招致の準備状況を報告いたしましたので、お知らせいたします。

1 概要

IOC との継続的な対話の一環として、IOC の依頼に応じて IOC 将来開催地冬季委員会の会議に出席し、大会招致の準備状況について報告を行ったもの。

2 日時

2022 年 11 月 23 日（水）18：00～18：50（日本時間）

3 参加方法

オンライン

4 主な参加者

IOC 側：IOC 将来開催地冬季委員会メンバー
日本側：山下 泰裕 JOC 会長、秋元市長

5 報告の概要

2030 年大会のビジョン、レガシー、大会コンセプト、まちづくりとの整合性、持続可能性、会場計画、住民理解・機運醸成などの項目について、11 月 8 日に公表した大会概要（案）更新版の内容を踏まえて報告を行った。

<参考：IOC 将来開催地冬季委員会について>

IOC 将来開催地冬季委員会（以下「委員会」）は、候補地の大会計画を把握・分析し、IOC 理事会への提言の基礎となる実現可能性の評価を行うことなどを役割としており、IOC 理事会は、委員会の提言に基づき、狙いを定めた対話へ移行する候補地を決定する。

委員会は、IOC 委員、IF（国際競技連盟）、NOC（各国オリンピック委員会）、IOC アスリート委員、IPC（国際パラリンピック委員会）からの委員計 8 人で構成されている。

【問い合わせ先】

スポーツ局招致推進部 奥村、大木

電話：211-3042、ファクス：211-3048